
横須賀市の財務諸表
平成30年度(2018年度)決算

令和2年(2020年)3月
横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相互関係	2
3	一般会計等の財務諸表		
	(1) 財務諸表の基準	3
	(2) 貸借対照表の概要	6
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表		
	(3) 行政コスト計算書の概要	12
	(4) 純資産変動計算書の概要	14
	(5) 資金収支計算書の概要	16
	(6) 財務諸表を活用した分析	18
	(7) 附属資料	21
	・ 基金等明細表		
	・ 投資及び出資金の明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体・連結会計の財務諸表		
	(1) 連結対象会計の範囲	24
	(2) 財務諸表の作成方法	25
	(3) 連結貸借対照表の概要	26
	(4) 全体・連結会計の行政コスト計算書等の概要	31
	・ 行政コスト計算書		
	・ 純資産変動計算書		
	・ 資金収支計算書		
参考	横須賀市の取組状況 公会計制度改革の動き	39

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

これまで、地方公共団体の財務書類は、複数の基準で作成されていたため、団体間における検証や比較が困難だったため、全国統一の基準が定められ、平成29年度までに新しい基準による財務書類の作成することとなりました。

横須賀市の財務書類においても、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しております。

⇒ P. 39に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 一般会計等の財務諸表 ⇒ P. 3

一般会計等とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全体会計ベース） ⇒ P. 24

横須賀市には、一般会計等のほか国民健康保険や下水道事業などの会計があります。

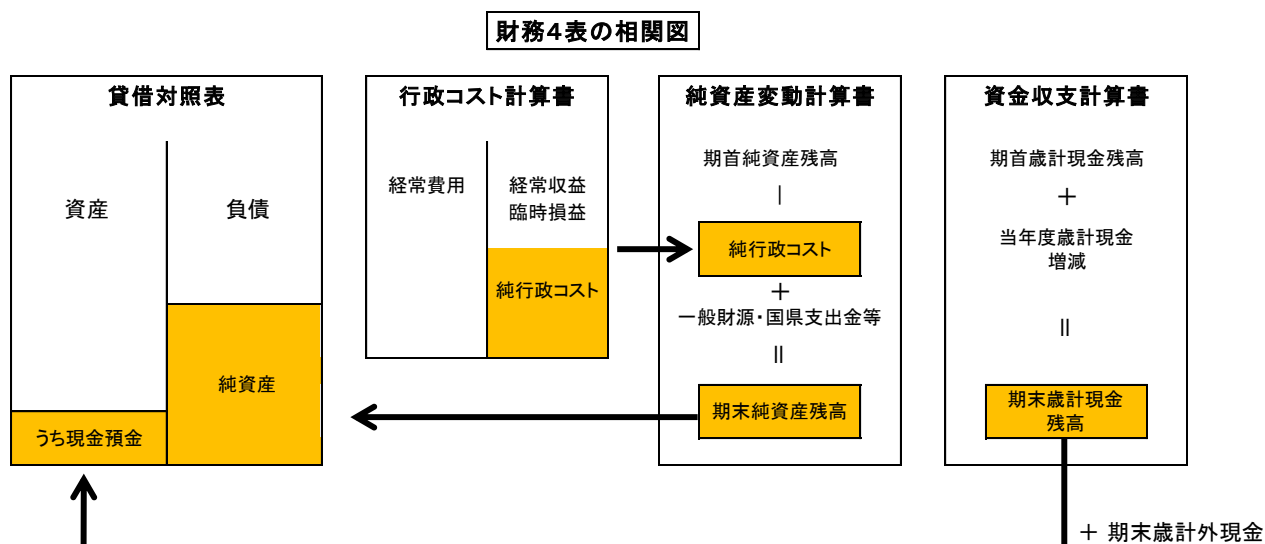
これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P. 24

第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相互関係

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものとと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。

➡ 次ページ以降の「一般会計等の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 一般会計等の財務諸表

(1) 財務諸表の基準（統一的な基準）

地方公共団体の財務諸表は、これまでいくつかの基準に基づいて作成されてきました。そのため他の団体との比較が難しいなどの課題がありました。また、多くの団体において、既存の地方財政状況調査（決算統計）を活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もありました。

そのため、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務諸表の作成に関する「統一的な基準」が示されました。

(財務書類のこれまでの整備モデル)

① 基準モデル

現金・資産の発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施し、財務諸表を作成するもの。

② 総務省方式改訂モデル

決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施し、財務諸表を作成するもの。

③ その他

各地方公共団体独自の手法で財務諸表を作成するもの。

横須賀市もこれまで、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成していましたが、「統一的な基準」に基づき、固定資産などを評価し直し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の公表を行っております。

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものととして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③固定資産の評価方法

市有地の評価額は、原則取得原価としています。

- ・昭和59年以前に取得したものは再調達原価としており、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としております。
- ・昭和60年以降に取得し、取得原価が分かるものは取得原価。取得原価が不明なものは再調達原価（道路、河川及び水路は備忘価格1円）としております。
- ・再評価は行いません。

④未収金及び徴収不能引当金の算定方法（流動資産）

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。

また、未収金のうち不納欠損等により徴収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{徴収不能引当金} = \text{未収金} \times \text{不納欠損率（未収金分）}$$

⑤長期延滞債権及び徴収不能引当金の算定方法（投資その他の資産）

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損等により徴収不能と見込まれる額は、債権毎に次の計算式で算定した額の合計としています。

$$\cdot \text{徴収不能引当金} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率（長期延滞債権分）}$$

不納欠損率 = 過去5年間の不納欠損決定額 ÷ 過去5年間の不能欠損決定前年度末債権残高
※平成28年度の財務諸表で用いていた未収金における「長期延滞債権移行率」は、平成29年度からは用いず、それぞれの不能欠損率を計算することにより算出しています。

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、支給予定額の4／6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位: 億円)

本市の平成 30 年度末の資産は 6,698 億円、そのうち土地や建物等の有形固定資産と地上権等の無形固定資産は 6,188 億円で、全資産の 92.4%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 2,032 億円 (30.3%) と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 4,665 億円 (69.6%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

資産 6,698	負債 2,032 (30.3%) <small>(市債、退職手当引当金等)</small>
有形・無形固定資産 6,188 (92.4%) <small>(土地・建物等)</small>	純資産 4,665 (69.6%)
投資その他の資産 335 <small>(5.0%)</small> <small>(出資・貸付金等)</small>	
流動資産 174 <small>(2.6%)</small> <small>(現金預金・未収金等)</small>	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。(以降すべての表で同様)

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために形成された資産と、換金性が高く自治体にお金として入ってきやすいものがあります。

前者の「形成された資産」は道路や公園などインフラ資産や学校施設などの固定資産で、後者の「換金性の高い資産」としては市税の未収金や財政調整基金などが含まれます。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

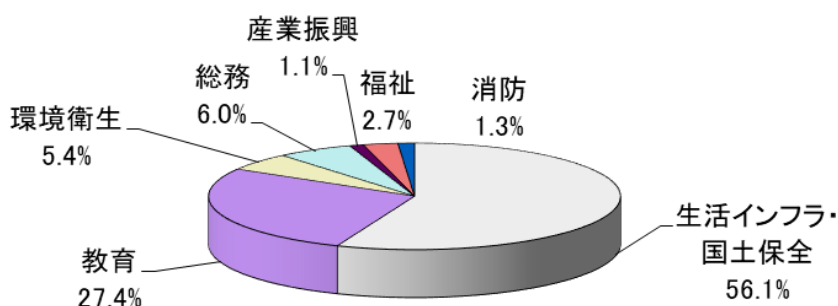
(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	652,357	固定負債	184,662
有形固定資産	618,623	地方債	163,329
事業用資産	304,888	長期未払金	338
土地	210,698	退職手当引当金	19,971
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	242,460	その他	1,025
建物減価償却累計額	-163,267	流動負債	18,574
工作物	33,547	1年内償還予定地方債	16,125
工作物減価償却累計額	-29,125	未払金	65
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	219
浮標等	563	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-265	賞与等引当金	1,863
航空機	-	預り金	302
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	203,236
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,276	固定資産等形成分	663,980
インフラ資産	307,717	余剰分(不足分)	-197,446
土地	219,850		
建物	7,136		
建物減価償却累計額	-3,635		
工作物	209,124		
工作物減価償却累計額	-131,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,096		
物品	13,946		
物品減価償却累計額	-7,928		
無形固定資産	210		
ソフトウェア	7		
その他	203		
投資その他の資産	33,525		
投資及び出資金	28,074		
有価証券	122		
出資金	3,375		
その他	24,577		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,118		
長期貸付金	557		
基金	2,924		
減債基金	-		
その他	2,924		
その他	-		
徴収不能引当金	-149		
流動資産	17,413		
現金預金	5,005		
未収金	829		
短期貸付金	-		
基金	11,623		
財政調整基金	11,623		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-43	純資産合計	466,534
資産合計	669,771	負債及び純資産合計	669,771

資産合計は6,698億円で、そのうち有形・無形固定資産が6,188億円と最も多く、全体の92.4%を占めています。その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が335億円、現金預金等の流動資産が174億円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、港湾などが含まれる「生活インフラ・国土保全」が3,470億円と最も多く、全体の56.1%を占めており、2番目が小・中学校や体育会館など「教育」関係の1,692億円であり、これらで公共資産の83.5%になります。

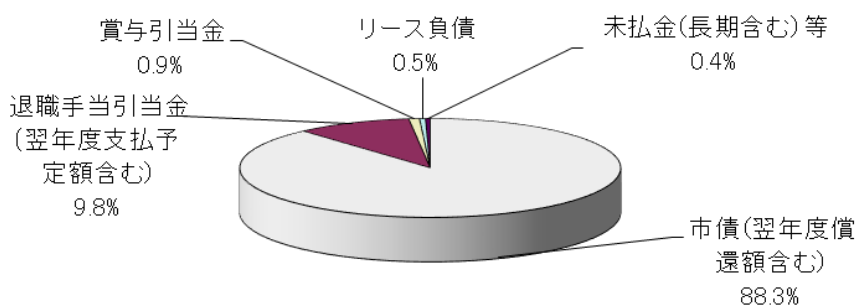
有形固定資産の内訳(総額 6,186億円)



② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職手当相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の2,032億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,794億円と最も多く、全体の88.3%を占めています。次に退職手当引当金が200億円、賞与等引当金として19億円が計上されています。

負債の内訳(総額 2,032億円)



有形固定資産に係る行政目的別の明細

横須賀市
一般会計等

年度:平成30年度

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,115	165,631	16,893	33,326	4,618	5,847	35,458	304,888
土地	31,600	136,769	10,440	10,578	3,079	2,294	15,938	210,698
建物	11,209	27,886	6,426	8,930	1,444	3,432	18,907	78,233
建物付属設備	0	255	23	68	66	83	466	960
工作物	18	670	5	3,525	20	39	145	4,422
浮標等	288	-	-	-	10	-	-	298
建設仮勘定	-	51	-	10,225	-	-	-	10,276
インフラ資産	303,780	-	-	1	2,045	920	970	307,717
道路(公共土地)	5,950	-	-	-	-	-	-	5,950
河川(公共土地)	52	-	-	-	-	-	-	52
漁港・港湾(公共土地)	40,043	-	-	-	-	-	-	40,043
公園(公共土地)	172,988	-	-	-	-	-	382	173,371
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	279	-	279
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	154	154
漁港・港湾(公共建物)	212	-	-	-	-	-	-	212
公園(公共建物)	3,248	-	-	-	-	-	-	3,248
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	42	42
橋梁(公共工作物)	4,905	-	-	-	-	-	-	4,905
道路(公共工作物)	40,085	-	-	-	-	-	-	40,085
河川(公共工作物)	486	-	-	-	-	-	-	486
漁港・港湾(公共工作物)	14,817	-	-	-	-	-	-	14,817
公園(公共工作物)	3,017	-	-	1	-	-	-	3,018
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	628	-	628
トンネル(公共工作物)	12,926	-	-	-	-	-	-	12,926
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	13	392	405
公共用財産建設仮勘定	5,051	-	-	-	2,045	-	-	7,096
物品	123	3,584	90	270	4	1,035	912	6,018
物品	123	301	90	260	4	1,035	842	2,655
美術品	-	3,283	-	9	-	-	71	3,363
合計	347,017	169,215	16,983	33,597	6,667	7,801	37,340	618,623

③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額で、その内部構成を表します。

④ 平成29年度との比較

(単位：百万円)

		平成30年度	平成29年度	増減
		平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	
資産の部	固定資産	618,833	611,896	6,937
	有形固定資産	618,623	611,681	6,942
	無形固定資産	210	215	△ 5
	投資その他の資産	33,524	33,586	△ 62
	投資及び出資金	28,074	27,701	373
	貸付金	557	610	△ 53
	基金等	2,924	3,097	△ 173
	長期延滞債権	2,118	2,359	△ 241
	徴収不能引当金	△ 149	△ 181	32
	流動資産	17,413	16,644	769
	現金預金	5,005	4,572	433
	未収金	829	852	△ 23
	財政調整基金	11,623	11,259	364
	減債基金	0	0	0
	徴収不能引当金	△ 43	△ 39	△ 4
資産計		669,771	662,126	7,645
負債の部	固定負債	184,662	181,893	2,769
	地方債	163,329	158,990	4,339
	長期未払金	338	403	△ 65
	退職手当引当金	19,971	21,470	△ 1,499
	その他	1,025	1,030	△ 5
	流動負債	18,574	17,954	620
	翌年度償還地方債	16,125	15,819	306
	前受金	219	0	219
	未払金	65	66	△ 1
	賞与引当金	1,863	1,801	62
預り金	302	267	35	
負債計		203,236	199,848	3,388
純資産の部		466,534	462,278	4,256

○資産の部

前年度と比較して76億円増加しました。

主な要因は、横須賀ごみ処理施設建設や公園整備などへの投資などにより、固定資産の増が減価償却を上回り、有形固定資産が69億円増加しております。また、歳入の増により現金預金が4億円増加しております。

○負債の部

市債残高は、横須賀ごみ処理施設建設事業に係る市債の借り入れや地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増加したため、市債は 46 億円増加しました。また、退職手当を見直したことにより退職手当引当金が 15 億円減少しました。その結果、負債全体では 34 億円増加しています。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、資産の増加が負債の増加を上回ったため、前年度と比較し 43 億円増加しました。

【参考 市民 1 人あたりの貸借対照表】

市民 1 人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

平成 30 年度については、家や土地、預金など 167 万円の資産のうち、その 30.3%にあたる 51 万円を借金として抱えているイメージとなります。

市民 1 人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	154万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	46万円
		流動負債 (翌年度の借金返済額)	5万円

		負債合計 (30.3%)	51万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	純資産 (69.7%) (財産から借金を引いた純粋な財産) 116万円	
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	4万円		
資産合計	167万円		

※平成31年3月31日時点の人口402,260人で算定

(3) 一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成 30 年度の経常行政コストは 1,279 億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支的的なコストの 591 億円（46.2%）です。その中で一番多い社会保障給付とは、児童福祉費や生活保護費などの扶助費の支出であり、次に多い補助金等は各種の負担金や補助金の支出となります。全体の 19.6%を占める物件費などは、消耗品や光熱費など消費的な経費や、指定管理料、委託料などの支出となります。

経常収益は 98 億円で、経常行政コストの 7.6%です。コストから収益を差し引いた 1,182 億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

一般会計等行政コスト計算書（1人あたり）

	平成30年度			平成29年度			差 額 H30-H29
	総 額	一人あたり (円)	構成比	総 額	一人あたり (円)	構成比	
【経常行政コスト】 A	127,946	318,065	100.0%	128,611	313,770	100.0%	△ 665
1 人にかかるコスト	27,423	68,172	21.4%	27,920	68,116	21.7%	△ 497
(1)人件費	24,811	61,679	19.4%	24,772	60,436	19.3%	39
(2)退職給与引当金繰入額	750	1,864	0.6%	1,347	3,286	1.0%	△ 597
(3)賞与引当金繰入額	1,863	4,631	1.5%	1,801	4,394	1.4%	62
2 物にかかるコスト	39,168	97,370	30.6%	37,468	91,410	29.1%	1,700
(1)物件費	25,051	62,276	19.6%	23,397	57,081	18.2%	1,654
(2)維持補修費	4,968	12,350	3.9%	4,593	11,205	3.6%	375
(3)減価償却費	9,149	22,744	7.2%	9,478	23,123	7.4%	△ 329
3 移転支的的なコスト	59,133	147,002	46.2%	61,447	149,911	47.8%	△ 2,314
(1)社会保障給付	35,734	88,833	27.9%	35,170	85,803	27.3%	564
(2)補助金等	14,115	35,089	11.0%	15,640	38,156	12.2%	△ 1,525
(3)他会計への支出額	9,284	23,080	7.3%	10,636	25,948	8.3%	△ 1,352
4 その他のコスト	2,221	5,521	1.7%	1,777	4,335	1.4%	444
(1)公債費（支払利息）	1,191	2,961	0.9%	1,407	3,433	1.1%	△ 216
(2)回収不能引当金繰入額	297			0			297
(3)その他行政コスト	734	1,825	0.6%	370	903	0.3%	364
【経常収益】 B	9,780	24,313		9,788	23,880		△ 8
1 使用料・手数料	4,033	10,026		4,076	9,944		△ 43
2 その他	5,747	14,287		5,712	13,935		35
B/A	7.6%	7.6%		7.6%	7.6%		
純経常行政コスト（A-B）	118,166	293,753		118,823	289,891		△ 657

※H30年度「一人あたり」は、平成31年3月31日現在の人口（402,260人）で算定しています。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	127,946
業務費用	68,813
人件費	27,423
職員給与費	22,775
賞与等引当金繰入額	1,863
退職手当引当金繰入額	750
その他	2,036
物件費等	39,168
物件費	25,023
維持補修費	4,968
減価償却費	9,149
その他	28
その他の業務費用	2,221
支払利息	1,191
徴収不能引当金繰入額	297
その他	734
移転費用	59,133
補助金等	14,103
社会保障給付	35,734
他会計への繰出金	9,284
その他	12
経常収益	9,780
使用料及び手数料	4,033
その他	5,747
純経常行政コスト	118,166
臨時損失	262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	232
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	615
資産売却益	614
その他	1
純行政コスト	117,812

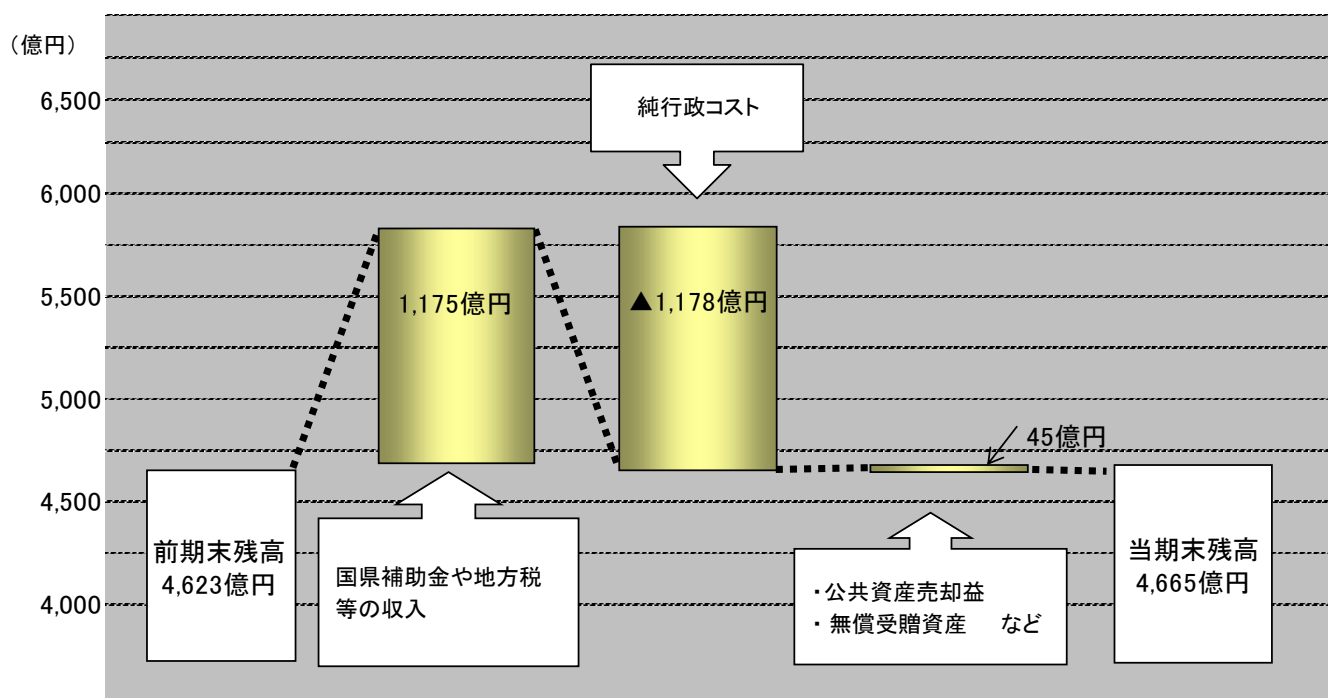
(4) 一般会計等純資産変動計算書の概要

この表では、行政コスト計算書における純行政コストが税金等の財源によってどの程度賄われているか、また、貸借対照表における純資産（資産－負債）がどのように変動しているかということを示しています。

純行政コストは行政コスト計算書の金額と、本年度末純資産残高は貸借対照表の金額と一致しています。

平成 30 年度の市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金などの収入は 1,175 億円で、それに対し純行政コストは 1,178 億円でした。これらに無償所管換等による資産 45 億円の増加を加え、純資産は 42 億円増加しました。これは固定資産台帳の管理の中で判明したものを加えたことが主な要因です。

一般会計等における純資産は、平成 29 年度末残高の 4,623 億円から、42 億円増加し、平成 30 年度末残高は 4,665 億円となりました。



純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

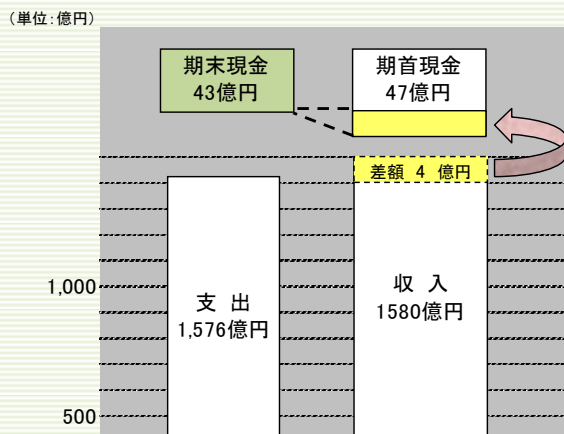
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高 ①	462,278	656,741	-194,463
純行政コスト(△) ②	-117,812		-117,812
財源 ③=ア+イ	117,542		117,542
税収等 ア	85,323		85,323
国県等補助金 イ	32,220		32,220
本年度差額 ④=②+③	-270		-270
固定資産等の変動(内部変動) ⑤=ウ+エ+オ+カ		2,713	-2,713
有形固定資産等の増加 ウ		12,989	-12,989
有形固定資産等の減少 エ		-10,578	10,578
貸付金・基金等の増加 オ		364	-364
貸付金・基金等の減少 カ		-61	61
資産評価差額 ⑥	-13	-13	
無償所管換等 ⑦	4,539	4,539	
その他 ⑧	-	-	-
本年度純資産変動額 ⑨=④+⑤+⑥+⑦+⑧	4,257	7,239	-2,983
本年度末純資産残高 ⑩=①+⑨	466,534	663,980	-197,446

(5) 一般会計等資金収支計算書の概要

資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「業務活動収支（行政サービスの収支）」、「投資活動収支（資産形成への収支）」、「財務活動収支（市債償還などの収支）」に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかがわかります。



平成30年度は、収入が1,580億円であったのに対して、支出が1,576億円となり、4億円が差額となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より4億円増加し、47億円となっています。

前年度比較

(億円)

	平成30年度	平成29年度	差引 (H30-H29)
1 業務活動収支	54	13	41
(1)業務支出	1,204	1,200	4
(2)業務収入	1,259	1,213	46
2 投資活動収支	▲ 96	▲ 22	▲ 74
(1)投資活動支出	163	111	52
(2)投資活動収入	67	89	▲ 22
3 財務活動収支	46	14	32
(1)財務活動支出	209	152	57
(2)財務活動収入	255	166	89
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	4	5	▲ 1

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,434
業務費用支出	61,301
人件費支出	28,861
物件費等支出	30,516
支払利息支出	1,191
その他の支出	734
移転費用支出	59,133
補助金等支出	14,103
社会保障給付支出	35,734
他会計への繰出支出	9,284
その他の支出	12
業務収入	125,867
税込等収入	85,301
国県等補助金収入	30,819
使用料及び手数料収入	4,033
その他の収入	5,713
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10
業務活動収支	5,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,309
公共施設等整備費支出	11,791
基金積立金支出	2,262
投資及び出資金支出	414
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	6,680
国県等補助金収入	1,390
基金取崩収入	2,071
貸付金元金回収収入	1,899
資産売却収入	1,320
その他の収入	-
投資活動収支	-9,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,870
地方債償還支出	20,870
その他の支出	-
財務活動収入	25,455
地方債発行収入	25,455
その他の収入	-
財務活動収支	4,585
本年度資金収支額	398
前年度末資金残高	4,305
本年度末資金残高	4,703
前年度末歳計外現金残高	267
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	302
本年度末現金預金残高	5,005

(6) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

社会資本形成世代間負担比率

(百万円)

年度	有形 固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代に よる負担 (B/A)	将来世代の 負担 (C/A)
平成30年3月31日 現在	611,681	462,278	199,848	75.6%	32.7%
平成31年3月31日 現在	618,623	466,534	203,236	75.4%	32.9%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 70%台、「将来世代の負担」は 30%台ですので、平均的な値であるといえます。

○ 資産老朽化比率

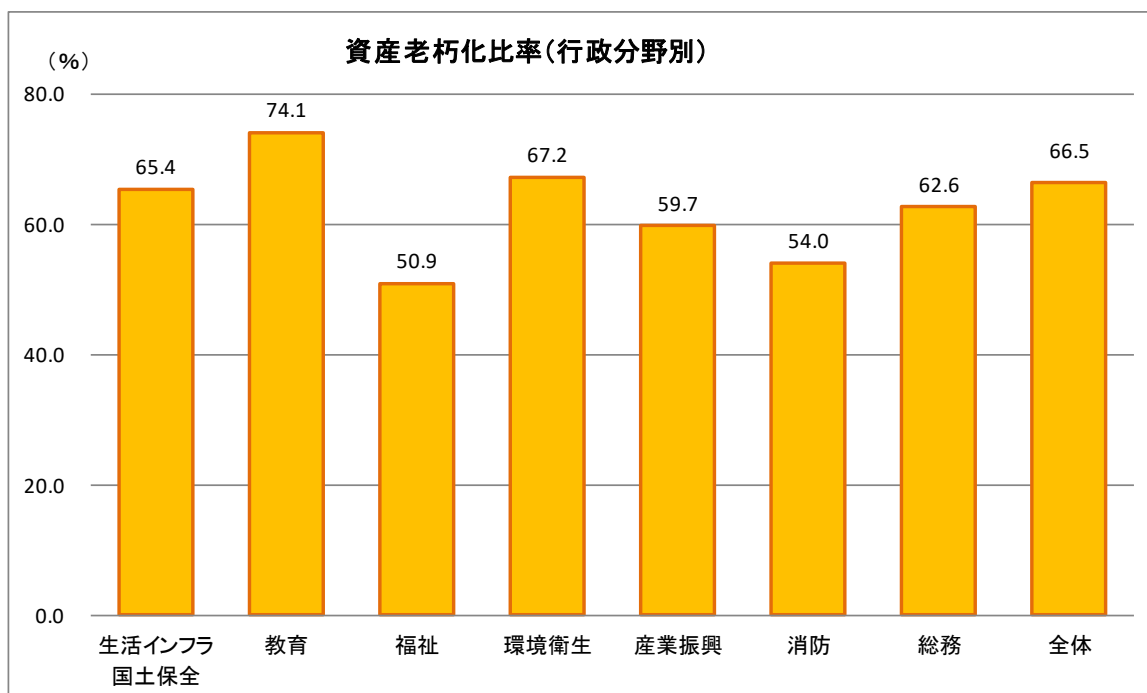
固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産累計額} \times 100$$

固定資産の取得原価は、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価で計上、昭和 60 年度以降に取得したものは取得原価（不明な場合は再調達原価）で計上しています。ただし、道路、河川、及び水路の敷地については、昭和 59 年度以前は備忘価格の 1 円、昭和 60 年度以降も取得原価が不明な場合は 1 円で計上しています。

100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%～50%といわれています。本市の全体としての比率は 65.3%で平均を超えた位置にあります。

分野別では、校舎等の教育施設が 70%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○その他の分析

平成 28 年度決算より各地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が行われているため、他団体との比較分析は今後他団体の状況により検討いたします。

今後の分析の目安となる項目と横須賀市一般会計等の数値を参考に例示いたします。

(円)

指標	財政指標	説明	計算式	平成30年度	平成29年度
市民一人あたり	住民一人当たり資産額	一人あたりに換算することで、わかりやすくすると共に、他団体との比較を行いやすくします。	$BS資産額 \div 年度末住民基本台帳人口$	1,665,019	1,630,020
	住民一人当たり負債額		$BS負債額 \div 年度末住民基本台帳人口$	505,236	491,985
	住民一人当たり行政コスト		$PL純行政コスト \div 年度末住民基本台帳人口$	292,876	296,545
資産形成度	歳入額対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	$BS資産額 \div (CF歳入合計額 + 前期末資金残額)$	4.13	4.40
弾力性	行政コスト対税収等比率	当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握します。今年度は100%を超えており、これは過去の資産の取り崩しを表します。	$PL純経常行政コスト \div NW財源$	100.5%	103.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスに対して支払われる手数料、使用料等の割合を示します	$PL経常収益 \div 経常費用$	7.6%	6.5%
世代間公平性	純資産比率	現世代と将来世代の負担割合を示します。比率の減少は、将来世代への負担の増を意味します。	$BS純資産額 \div BS資産額$	69.7%	69.8%

(7) 一般会計等の財務諸表附属資料

○ 基金等明細表 (平成 30 年度)

(単位:千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
【固定資産】				
みどりの基金	175,085	0	0	175,085
交通遺児奨学基金	95,856	0	0	95,856
生涯現役基金	22,272	0	0	22,272
万代基金	225,624	0	0	225,624
子育て基金	83,681	0	0	83,681
猿島基金	79,863	0	0	79,863
スポーツ基金	1,016	0	0	1,016
消防救急基金	1,857	0	0	1,857
福祉基金	179,796	0	0	179,796
公園墓地基金	858,474	0	0	858,474
歴史文化基金	96,407	0	0	96,407
NPO支援基金	10,621	0	0	10,621
再編関連特別事業基金	576,734	0	0	576,734
特定防衛施設周辺整備事業基金	71,579	0	0	71,579
いのちの基金	17,213	0	0	17,213
就学支援基金	21,517	0	0	21,517
観光立市推進基金	2,725	0	0	2,725
救急医療センター基金	3,846	0	0	3,846
美術品等取得基金	398	0	399,807	400,205
固定資産計	2,524,562	0	399,807	2,924,370
【流動資産】				
財政調整基金	11,622,907	0	0	11,622,907
減債基金	0	0	0	0
流動資産計	11,622,907	0	0	11,622,907

○ 投資及び出資金の明細（平成 30 年度）

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 換書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
花月園観光株式会社 *1	55,562	510	28,337	500	27,781	556	27,781
合計	55,562	510	28,337	500	27,781	556	27,781

*1 花月園観光株式会社 H29.10.1 普通株式について10株を1株に併合。単元株式数を1,000株から100株に変更。株式併合の結果、1株に満たない端数の処分により、250円の減額。

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 換書記載額
横須賀中央まちづくり株式会社 *2 *3	20,370	671,538	639,275	32,263	50,000	40.7	1,314,395		407,400
一般財団法人シティサポートよこすか	30,000	4,338,775	479,060	3,859,715	30,000	100.0	385,971,500		30,000
横須賀市土地開発公社	10,000	2,495,105	2,438,632	56,473	10,000	100.0	5,647,300		10,000
公益財団法人横須賀市生涯学習財団	400,000	515,714	32,851	482,863	486,544	82.2	39,697,376		400,000
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団	13,000	740,233	121,542	618,691	13,000	100.0	61,869,100		13,000
公益財団法人横須賀芸術文化財団	1,101,000	1,617,387	233,504	1,383,883	1,101,000	100.0	138,388,300		1,101,000
公益財団法人横須賀市産業振興財団	400,000	582,255	11,129	571,126	547,600	73.0	41,718,481		400,000
公益財団法人横須賀市健康福祉財団	200,000	478,236	44,856	433,580	202,200	98.9	42,886,251		200,000
合計	2,174,370	11,439,243	4,000,649	7,438,594	2,440,344	89.1	717,492,702	0	2,561,400

*2 横須賀中央まちづくり株式会社 H26.8.4 資本金を9億5千万円減額し、5千万円に減資しているため、(A)出資金額も1/20に圧縮。

*3 横須賀中央まちづくり株式会社 H30.6.18 2株券2枚を中央駅前の個人商店経営者から寄附取得したことにより20万円の増額。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 換書記載額
横須賀青果物株式会社	1,610	825,956	654,652	171,304	67,750	2.4	407,084			1,610
株式会社テレビ神奈川	32,500	23,599,213	18,483,074	5,116,139	3,600,000	0.9	4,618,737			32,500
相模運輸倉庫株式会社	200	7,285,770	5,178,605	2,107,165	700,000	0.0	60,205			200
株式会社湘南国際村協会 *4	6,955	1,110,814	616,576	494,238	494,000	1.4	695,835			35,200
株式会社ジェイコム湘南	22,200	43,091,308	7,432,880	35,658,428	5,771,550	0.4	13,715,849			22,200
横須賀エフエム放送株式会社	10,000	87,889	1,571	86,318	100,000	10.0	863,180			10,000
全国漁業信用基金協会 *5	4,050	167,064,204	134,131,665	32,932,539	22,448,200	0.0	594,154			4,050
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300	237,770	126,407	111,363	86,700	1.5	166,980			1,300
神奈川県農業信用基金協会	1,320	233,957,545	223,114,339	10,843,206	5,327,060	0.0	268,685			1,320
神奈川県信用保証協会	141,115	854,904,187	779,254,507	75,649,680	12,296,812	1.1	86,813,595			141,115
公益財団法人かながわ国際交流財団	2,603	4,633,947	56,322	4,577,625	748,435	0.3	1,592,063			2,603
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	9,413	790,193	71,219	718,974	604,701	1.6	1,119,182			9,413
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.5	753,533			2,500
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	2,447,333	14,660	2,432,673	2,425,014	0.0	50,158			500
一般財団法人みなと総合研究財団	500	1,674,724	47,351	1,627,373	1,627,372	0.0	50,000			500
公益財団法人かながわ健康財団	4,387	949,908	40,635	909,273	681,800	0.6	585,066			4,387
公益財団法人かながわ海岸美化財団	37,930	1,919,345	84,692	1,834,653	1,789,278	2.1	3,889,188			37,930
一般財団法人砂防フロントティア整備推進機構	1,000	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.3	651,217			1,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	11,000	513,825	741	513,084	500,000	2.2	1,128,785			11,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000	5,359,391	1,586,930	3,772,461	3,772,461	0.1	300,000			3,000
株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	1,000,000	2,126,368	170,539	1,955,829	4,997,500	20.0	39,136,148			1,000,000
株式会社 Y.A.M.株式会社	300	259,782	255,377	4,405	10,000	3.0	13,215			300
合計	1,294,383	1,358,919,317	1,173,163,157	185,756,160	68,990,933	1.9	157,472,859	0	0	1,322,628

*4 株式会社湘南国際村協会 H30.7.31 資本金を20億600万円減額し、4億9400万円に減資しているため、(A)出資金額も0.1976倍に圧縮(9520万円→695万5520円)。

*5 全国漁業信用基金協会 H29.4.3 神奈川県漁業信用基金協会から新設合併。

○ 有形固定資産明細表（平成30年度）

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	489,403	9,785	1,644	497,544	192,656	4,976	304,888
土地	210,742	1,174	1,219	210,698	-	-	210,698
建物	239,536	62	151	239,447	161,214	4,675	78,233
建物付属設備	2,750	264	-	3,013	2,053	53	960
工作物	33,702	65	221	33,547	29,125	228	4,422
浮標等	524	63	24	563	265	19	298
建設仮勘定	2,149	8,157	30	10,276	-	-	10,276
インフラ資産	436,516	8,259	1,569	443,206	135,489	3,271	307,717
道路（公共土地）	5,812	180	42	5,950	-	-	5,950
河川（公共土地）	52	0	0	52	-	-	52
漁港・港湾（公共土地）	39,967	77	1	40,043	-	-	40,043
公園（公共土地）	169,269	4,293	191	173,371	-	-	173,371
防火水槽（公共土地）	274	6	-	279	-	-	279
その他（公共土地）	154	-	-	154	-	-	154
漁港・港湾（公共建物）	645	-	-	645	433	14	212
公園（公共建物）	6,215	134	11	6,338	3,091	159	3,248
その他（公共建物）	153	-	-	153	112	4	42
橋梁（公共工作物）	12,200	-	-	12,200	7,294	207	4,905
道路（公共工作物）	94,814	198	297	94,714	54,629	1,588	40,085
河川（公共工作物）	11,286	24	-	11,310	10,824	37	486
漁港・港湾（公共工作物）	41,782	676	15	42,443	27,626	708	14,817
公園（公共工作物）	12,478	1,457	9	13,926	10,907	182	3,018
防火水槽（公共工作物）	1,355	4	-	1,359	731	26	628
トンネル（公共工作物）	32,691	-	-	32,691	19,765	332	12,926
その他（公共工作物）	527	18	63	482	77	15	405
公共用財産建設仮勘定	6,844	1,193	941	7,096	-	-	7,096
物品	13,484	943	481	13,946	7,928	897	6,018
物品	10,129	935	481	10,583	7,928	897	2,655
美術品	3,355	7	-	3,363	-	-	3,363
合計	939,404	18,986	3,694	954,696	336,073	9,144	618,623

4 横須賀市全体・連結会計の財務諸表

地方公共団体は一般会計等の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 地方公社
- ② 一部事務組合及び広域連合
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

区分	名称	出資割合等	主たる事業	
全 体 会 計	一般会計等	一 般 会 計	/	
		公 園 墓 地 事 業		
		公 債 管 理 費		
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
	公営企業会計	病 院 事 業		
		水 道 事 業		
		下 水 道 事 業		
	特別会計	国 民 健 康 保 険 費		
		後 期 高 齢 者 医 療 費		
		介 護 保 険 費		
連 結 会 計	地方公社	土 地 開 発 公 社	100.0%	土地開発
	一部事務組合	神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 団	6.3%	水道用水供給事業
	広域連合	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	5.1%	後期高齢者医療
	外 郭 団 体	(公財)生涯学習財団	82.1%	生涯学習センターの管理運営等
		(公財)芸術文化財団	99.9%	芸術劇場の管理運営等
		(一財)シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等
		(公財)健康福祉財団	98.9%	介護サービス事業等
		(公財)産業振興財団	72.6%	産業振興に関する各種事業
(社福)社会福祉事業団	100.0%	福祉援護センターの管理運営等		
横須賀中央まちづくり(株)	40.7%	駐車場事業		

(2) 財務諸表の作成方法

- ・総務省統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいて作成しています。
- ・特別会計は原則として一般会計等と同様、統一的基準による地方公会計マニュアルに基づいて仕訳を行い作成しております。
- ・公営企業会計及び外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき科目を読み替え作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり、次のような調整を行いました。
従って各団体が固有に作成している財務書類とは違いが生じています。

①取引期間の修正

- ・一般会計等や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、一般会計等・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引の相殺

主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・一般会計等から特別会計への繰出金
- ・企業会計や外郭団体との委託料などの支払や受取

(3) 連結貸借対照表の概要

一般会計等と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆671億円、そのうち土地や建物等の有形固定資産は9,644億円で、全資産の90.4%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆671億円 (265万円)	負債の部 4,694億円 (117万円) 44.0%
	純資産の部 5,976億円 (149万円) 56.0%

※ () 内は、市民一人あたりの額
(平成31年3月31日現在人口402,260人で算定)

負債は4,694億円で資産の44.0%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は5,976億円で資産の56.0%を構成しています。

連結貸借対照表を一般会計等の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.59倍、負債は2.31倍となっています。また、市全体の貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.51倍、負債は2.22倍となっています。どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きいことから、一般会計等以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結ベースと一般会計等ベースとの比較

		(億円)			倍率 (イ/ア)	倍率 (ウ/ア)
		一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)		
資産の部	有形・無形 固定資産	6,188	9,433	9,779	1.52	1.58
	投資等	335	259	263	0.77	0.79
	流動資産	174	436	629	2.51	3.61
	資産計	6,698	10,128	10,671	1.51	1.59
負債の部	固定負債	1,847	4,186	4,354	2.27	2.36
	流動負債	186	321	340	1.73	1.83
	負債計	2,032	4,507	4,694	2.22	2.31
純資産の部		4,665	5,621	5,976	1.20	1.28

【様式第1号】

【全体会計】連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	969,215	固定負債	418,599
有形固定資産	943,008	地方債等	259,970
事業用資産	315,760	長期未払金	338
土地	214,257	退職手当引当金	21,880
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	136,411
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	32,110
建物	260,088	1年内償還予定地方債等	25,372
建物減価償却累計額	-173,817	未払金	3,988
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	34,256	前受金	226
工作物減価償却累計額	-29,599	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,102
船舶	-	預り金	419
船舶減価償却累計額	-	その他	3
船舶減損損失累計額	-	負債合計	450,710
浮標等	563	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-265	固定資産等形成分	980,938
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-418,867
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,276		
インフラ資産	587,606		
土地	253,305		
土地減損損失累計額	-		
建物	39,015		
建物減価償却累計額	-20,495		
建物減損損失累計額	-		
工作物	632,430		
工作物減価償却累計額	-326,488		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,839		
物品	111,461		
物品減価償却累計額	-71,819		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	303		
ソフトウェア	71		
その他	232		
投資その他の資産	25,905		
投資及び出資金	15,774		
有価証券	122		
出資金	15,652		
その他	-		
長期延滞債権	3,346		
長期貸付金	557		
基金	6,648		
減価基金	-		
その他	6,648		
その他	-		
徴収不能引当金	-420		
流動資産	43,566		
現金預金	27,048		
未収金	3,585		
短期貸付金	-		
基金	11,723		
財政調整基金	11,723		
減価基金	-		
棚卸資産	8		
その他	1,314		
徴収不能引当金	-112		
繰延資産	-	純資産合計	562,071
資産合計	1,012,781	負債及び純資産合計	1,012,781

【様式第1号】

【連結会計】連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,004,121	固定負債	435,448
有形固定資産	964,373	地方債等	269,368
事業用資産	319,772	長期未払金	-
土地	216,968	退職手当引当金	22,362
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	143,718
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	33,974
建物	264,073	1年内償還予定地方債等	26,454
建物減価償却累計額	-176,518	未払金	4,440
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	34,306	前受金	294
工作物減価償却累計額	-29,631	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,174
船舶	-	預り金	606
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	469,423
浮標等	563	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-265	固定資産等形成分	1,015,852
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-418,222
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,276		
インフラ資産	603,414		
土地	255,504		
土地減損損失累計額	-		
建物	41,892		
建物減価償却累計額	-22,129		
建物減損損失累計額	-		
工作物	660,844		
工作物減価償却累計額	-342,868		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,170		
物品	119,618		
物品減価償却累計額	-78,430		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,485		
ソフトウェア	82		
その他	13,403		
投資その他の資産	26,263		
投資及び出資金	12,423		
有価証券	1,074		
出資金	11,349		
その他	-		
長期延滞債権	3,354		
長期貸付金	557		
基金	10,317		
減価基金	-		
その他	10,317		
その他	32		
徴収不能引当金	-420		
流動資産	62,931		
現金預金	45,480		
未収金	3,914		
短期貸付金	-		
基金	11,730		
財政調整基金	11,730		
減価基金	-		
棚卸資産	569		
その他	1,351		
徴収不能引当金	-113		
繰延資産	-	純資産合計	597,629
資産合計	1,067,052	負債及び純資産合計	1,067,052

○ 資産の状況

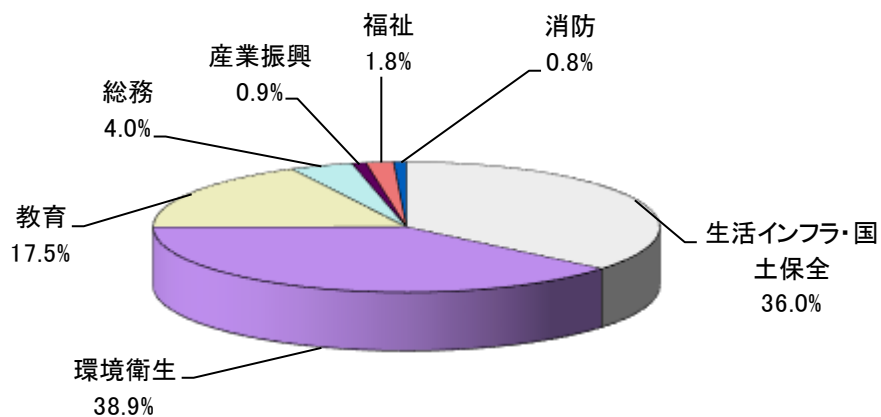
外郭団体等も含めた連結会計の平成30年度末の資産は1兆671億円、有形固定資産は9,644億円で、90.4%を占めています。

有形固定資産の内訳として、土地が4,725億円で、その他建物等が4,919億円となっております。

	取得価格	減価償却 累計額	期末簿価	老朽化比率
連結資産額	16,142	6,498	9,644	
土地等	4,725	0	4,725	—
土地以外	11,417	6,498	4,919	56.9%

資産より土地のみを除いた簡易的な資産老朽化比率を算出すると、56.9%となります。平均的な資産老朽化比率は35%～50%と言われており、連結団体全体でみても年数の経過した建物が多いことが読み取れます。

有形固定資産の内訳(総額 9,644億円)



行政分野別で有形固定資産を見ると、一般会計等と比べて環境衛生分野の比率が増加しております。これは公営企業会計の水道事業、下水道事業や病院事業、連結団体の神奈川県内広域水道企業団などの資産によるものです。

○ 負債の状況

外郭団体も含めた連結会計の平成30年度末の負債は4,694億円です。

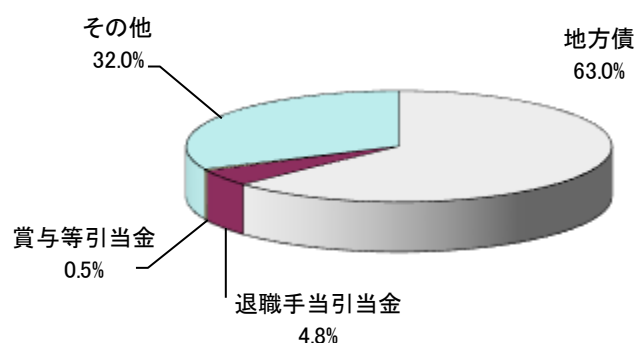
一般会計等との比較では、対全体会計では2,475億円の増加（下表「差額（イ-ア）」欄）、対連結ベースで2,662億円の増加（下表「差額（ウ-ア）」欄）となっています。借金の残高（下表「地方債」欄）は対連結ベースでは1.65倍（下表「倍率（ウ/ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には一般会計等と同程度の負債があることが分かります。

全体会計におけるその他負債の主なものは、水道事業会計、下水道事業会計における長期前受金1,346億円となります。

負債の内訳（一般会計等会計との比較）

	一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差額 (イ-ア)	差額 (ウ-ア)	倍率 (イ/ア)	倍率 (ウ/ア)
地方債	1,795	2,853	2,958	1,058	1,163	1.59	1.65
退職手当引当金	200	219	224	19	24	1.10	1.12
未払金・未払費用	4	43	44	39	40	10.75	11.00
賞与等引当金	19	21	22	2	3	1.11	1.16
その他	14	1,371	1,446	1,357	1,432	97.93	103.29
合計	2,032	4,507	4,694	2,475	2,662	2.22	2.31

負債の内訳(総額 4,694億円)



(4) 全体・連結会計の行政コスト計算書等の概要

ここでは、全体・連結会計ベースの行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書について、一般会計等と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

連結会計における経常行政コストは2,682億円で一般会計等の2.10倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が1,684億円で一般会計等の2.84倍と大きく増加していますが、これは、全体会計において国民健康保険事業や介護保険事業が含まれるため、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は275億円で一般会計等の2.81倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、一般会計等ベースに比べて受益者負担の割合が大きくなっています。

(億円)

	一般会計等 (ア)		全体会計 (イ)		連結会計 (ウ)		差額 イ-ア	倍率 イ/ア	差額 ウ-ア	倍率 ウ/ア
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比				
【経常行政コスト】 A	1,279	100.1%	2,249	100.0%	2,682	100.0%	970	1.76	1,403	2.10
1 人にかかるコスト	274	21.4%	305	13.6%	325	12.1%	31	1.11	51	1.19
2 物にかかるコスト	392	30.6%	582	25.9%	586	21.8%	190	1.48	194	1.49
3 移転支出的なコスト	592	46.3%	1,284	57.1%	1,684	62.8%	692	2.17	1,092	2.84
4 その他のコスト	22	1.7%	78	3.5%	88	3.2%	56	3.55	66	4.00
【経常収益】 B	98		260		275		162	2.65	177	2.81
1 使用料・手数料	40	-	196	-	220	-	156	4.90	180	5.50
2 その他	57	-	64	-	54	-	7	1.12	△ 3	0.95
B/A	7.7%	-	11.7%	-	10.4%	-	-	-	-	-
純経常行政コスト (A-B)	1,182	-	1,989	-	2,408	-	808	1.68	1,226	2.04

【様式第2号】

【全体会計】連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	224,891
業務費用	96,530
人件費	30,515
職員給与費	24,878
賞与等引当金繰入額	2,061
退職手当引当金繰入額	853
その他	2,723
物件費等	58,243
物件費	29,516
維持補修費	6,817
減価償却費	21,381
その他	529
その他の業務費用	7,772
支払利息	2,675
徴収不能引当金繰入額	801
その他	4,296
移転費用	128,361
補助金等	92,472
社会保障給付	35,876
その他	13
経常収益	26,009
使用料及び手数料	19,613
その他	6,396
純経常行政コスト	198,882
臨時損失	356
災害復旧事業費	-
資産除売却損	250
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106
臨時利益	839
資産売却益	749
その他	91
純行政コスト	198,398

【様式第2号】

【連結会計】連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	268,245
業務費用	99,857
人件費	32,509
職員給与費	26,544
賞与等引当金繰入額	2,116
退職手当引当金繰入額	884
その他	2,966
物件費等	58,580
物件費	28,272
維持補修費	6,981
減価償却費	22,807
その他	520
その他の業務費用	8,768
支払利息	2,880
徴収不能引当金繰入額	802
その他	5,086
移転費用	168,389
補助金等	132,442
社会保障給付	35,838
その他	108
経常収益	27,465
使用料及び手数料	22,037
その他	5,427
純経常行政コスト	240,781
臨時損失	380
災害復旧事業費	-
資産除売却損	274
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106
臨時利益	873
資産売却益	760
その他	112
純行政コスト	240,288

② 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間どのように変動したかを表したものです。

横須賀市連結会計における純資産の平成30年度末残高は5,976億円であり、平成29年度末残高の5,868億円と比較して108億円の増となりました。

平成30年度は全会計において行政コストと税収等や補助金の収入のバランスが取れていたため、大きな変動がありませんでした。大きな変動要因としては一般会計等にて調査判明した資産があったため、資産残高は増えています。

(億円)						
	一般会計等 (ア)	全会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差引 (イ-ア)	差引 (ウ-ア)	倍率 (ウ/ア)
1 期首純資産残高	4,623	5,592	5,868	969	1,245	1.27
純経常行政コスト	△ 1,178	△ 1,984	△ 2,403	△ 806	△ 1,225	2.04
税収等	853	1,155	1,441	302	588	1.69
国県等補助金	322	799	1,034	477	712	3.21
資産評価替・無償受贈資産受入	45	54	32	9	△ 13	0.71
その他	0	4	4	4	4	-
2 期末純資産残高	4,665	5,620	5,976	955	1,311	1.28
当年度純資産増減額 (2-1)	42	28	108	△ 14	66	2.57

【様式第3号】

【全体会計】連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	他団体出資等分
前年度末純資産残高	559,225	-
純行政コスト(△)	-198,398	-
財源	195,417	-
税金等	115,524	-
国県等補助金	79,893	-
本年度差額	-2,981	-
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-13	-
無償所管換等	5,426	-
他団体出資等分の増加		-
他団体出資等分の減少		-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	414	-
本年度純資産変動額	2,846	-
本年度末純資産残高	562,071	-

【様式第3号】

【連結会計】連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	他団体出資等分
前年度末純資産残高	586,752	-
純行政コスト(△)	-240,288	-
財源	247,493	-
税金等	144,095	-
国県等補助金	103,398	-
本年度差額	7,205	-
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-13	-
無償所管換等	3,256	-
他団体出資等分の増加		-
他団体出資等分の減少		-
比例連結割合変更に伴う差額	5	-
その他	425	-
本年度純資産変動額	10,878	-
本年度末純資産残高	597,629	-

③ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。

連結会計ベースで見た業務収支の資金余剰は224億円、財務活動収支の資金剰余は19億円であり、これにより投資活動収支の資金不足▲161億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成30年度の行政活動による資金は、一般会計等では4億円の余剰金ですが、連結会計では83億円の増となっています。

これは連結対象である水道企業会計、下水道会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどにより、業務収支が連結会計で224億円増加していることが主な要因です。

(億円)

	一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差引 (イ-ア)	差引 (ウ-ア)	倍率 (ウ/ア)
1 業務収支	54	110	224	56	170	4.15
(1)業務収入等	1,259	2,154	2,688	895	1,429	2.14
(2)業務支出等	1,204	2,044	2,464	840	1,260	2.05
2 投資活動収支	△ 96	△ 158	△ 161	△ 62	△ 65	1.68
(1)投資活動収入	67	102	106	35	39	1.58
(2)投資活動支出	163	260	267	97	104	1.64
3 財務活動収支	46	29	19	△ 17	△ 27	0.41
(1)財務活動収入	255	329	355	74	100	1.39
(2)財務活動支出	209	300	336	91	127	1.61
当年度資金増減額 (1+2+3)	4	△ 19	83	△ 23	79	20.75

【様式第4号】

【全体会計】連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,287
業務費用支出	75,926
人件費支出	31,996
物件費等支出	37,470
支払利息支出	2,685
その他の支出	3,775
移転費用支出	128,361
補助金等支出	92,472
社会保障給付支出	35,876
その他の支出	13
業務収入	215,255
税込等収入	114,713
国県等補助金収入	78,493
使用料及び手数料収入	19,692
その他の収入	2,357
臨時支出	76
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76
臨時収入	100
業務活動収支	10,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,020
公共施設等整備費支出	20,076
基金積立金支出	3,591
投資及び出資金支出	511
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	10,206
国県等補助金収入	3,762
基金取崩収入	2,236
貸付金元金回収収入	1,899
資産売却収入	1,758
その他の収入	552
投資活動収支	-15,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,040
地方債等償還支出	30,040
その他の支出	-
財務活動収入	32,921
地方債等発行収入	32,886
その他の収入	35
財務活動収支	2,882
本年度資金収支額	-1,941
前年度末資金残高	28,687
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	26,746
前年度末歳計外現金残高	267
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	302
本年度末現金預金残高	27,048

【様式第4号】

【連結会計】連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	246,344
業務費用支出	77,960
人件費支出	33,988
物件費等支出	36,486
支払利息支出	2,894
その他の支出	4,592
移転費用支出	168,383
補助金等支出	132,442
社会保障給付支出	35,838
その他の支出	103
業務収入	266,308
税込等収入	143,031
国県等補助金収入	99,623
使用料及び手数料収入	22,119
その他の収入	1,535
臨時支出	76
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76
臨時収入	2,549
業務活動収支	22,437
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,693
公共施設等整備費支出	20,414
基金積立金支出	3,961
投資及び出資金支出	476
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	10,592
国県等補助金収入	3,771
基金取崩収入	2,595
貸付金元金回収収入	1,899
資産売却収入	1,812
その他の収入	516
投資活動収支	-16,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,561
地方債等償還支出	33,561
その他の支出	0
財務活動収入	35,507
地方債等発行収入	35,440
その他の収入	66
財務活動収支	1,945
本年度資金収支額	8,282
前年度末資金残高	36,895
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	45,178
前年度末歳計外現金残高	267
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	302
本年度末現金預金残高	45,480

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）
平成27年3月	連結バランスシートの対象団体から港湾整備事業会計及び新港埠頭(株)を削除（25年度決算）
平成29年3月	連結バランスシートの対象団体から神奈川県競輪組合を削除（27年度決算）
平成30年3月	統一的な基準による財務諸表を作成

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足
平成26年4月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表 総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」
平成27年1月	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795